


数量説も出されている。また、単に貨幣量ではなく、貨幣の流通速度の上昇に物価上昇の原因を求める考え方も有力なものとなった。都市化——全体的な人口増を上回る都市の人口増——が商取引の拡大と活性化をもたらし、貨幣取引が普及することで、人口増を上回る効果が物価動向にもたらされたとするものである。これらの議論にも批判があるが、「価格革命」の原因を探るには、背後にあった当時のヨーロッパ社会の変化を視野に入れることが必要であるのはたしかであろう。

●参考文献●

- 合田昌史『マゼラン——世界分割を体現した航海者』京都大学学術出版会、2006年
- 関哲行・立石博高編訳『大航海の時代——スペインと新大陸』同文館出版、1998年
- 中沢勝三『アントウェルペン国際商業の世界』同文館出版、1993年
- 深沢克己編『国際商業』ミネルヴァ書房、2002年
- P. ヴォルフ（山瀬善一・尾崎正明監訳）『近代ヨーロッパ経済のあけぼの』晃洋書房、1993年
- F. フローデル（浜名優美訳）『地中海』普及版、全5冊、藤原書店、2004年

 議論のための課題

- 1 近世ヨーロッパにおける商業の発達について、その特徴と経済的影響をまとめなさい。
- 2 ヨーロッパの海外進出について、その経緯をまとめなさい。またその経済的影響について、歴史的な事件に例をとって説明しなさい。

第2章

17～18世紀の「経済危機」と
国家の形成



1 オランダ

地域格差の拡大と新興勢力

17世紀のヨーロッパでは、中世末期からの経済成長が終焉を迎えるとともに、各国・各地域の経済格差が拡大した。その中から、

その後のヨーロッパの経済の担い手となる新興勢力が誕生した。

16世紀末以来の政治経済的混乱には、ヨーロッパの成長を支えてきた流通・金融システムの脆弱さなど構造的要因が大きな影響を与えている。宗教戦争中のハプスブルク家財政の破綻によるフッガー家はじめ多くの金融業者の衰退・破産や、フェリペ2世の統治に対する低地地方反乱の際の1585年のアントウェルペン陥落による国際商業の混乱は、スペイン、ポルトガル、ドイツ、南低地地方の経済的衰退を加速させた。その一方で、イギリスはアントウェルペン陥落を機に、自ら新たな交易路を求め海外への進出を始めた。また、低地地方反乱によって北部のみが独立し、オランダ（ネーデルラント連邦共和国）が成立した。

低地地方の反乱とオランダの成立

オランダは、ポルトガルに代わりアジア貿易を支配するとともに、アムステルダムがヨーロッパの国際貿易・金融の中心となるなど、17世紀に「黄金時代」と呼ばれる空前の繁栄期を迎えた。しかし、その繁栄は短く、17世紀末には中央集権化を進めるイギリス、フランスに海外植民地支配の主導権が移り、18世紀にはロンドンが新たな国際貿易・金融の中心となった。

1555年、ハプスブルク家のフェリペ2世は、父カール5世（スペイン王としてはカルロス1世）よりスペイン王位に先だち低地地方を引き継いだ。オランダの独立をもたらすことになった低地地方の反乱のきっかけは、このフェリペ2世が総督政府を介してカトリック教会を強化し、財政危機を受けて課税強化を図ったことにある。1566年のフランドルでのカルバン派による「偶像破壊」暴動の後、1567年に総督になったアルバ公の強圧的な統治に対して低地地方全域に及ぶ大規模な反乱が発生した。当初はヘントやブリュッセルなど南低地地方の主要都市が反乱の拠点であったが、スペイン軍の反攻により南部諸州はスペイン支配下に入り（スペイン領ネーデルラント）、イエズス会などにより再カトリック化が進められることとなった。

しかし、ホラント、ゼーラントなどの北部7州は1579年にユトレヒト同盟を結んで抵抗を続け、16世紀末にはイギリス、フランスなどの承認を受け、実質的にオランダの独立が達成された。ただし、スペインが正式にオランダ独立を承認したのは1648年のウエストファリア条約であり、そのため「80年戦争」との名称も付けられている。

北低地地方はその面積の多くが低湿地であったため、干拓を進める中で独自の自治組織を發展させており、各都市・州に多くの自治権を認める連邦共和国として発足した。同反乱での戦闘で主導的役

割を果たしたオラニエ家はその後、総督職をほぼ世襲して強い政治的影響力を持ち続けた。後年、ナポレオンのフランスによる支配が終わった1814年からは王国となった。

「黄金時代」のオランダ経済

独立時のオランダでは、次のような産業の発達があった。干拓地での牧畜や穀物生産などの農牧業、北海のニシン漁などの漁業、塩漬けニシンとの関連で発達した製塩業、さらに海運業や商業である。アムステルダム、ロッテルダム、ミデルブルクなどのホラント、ゼーラント諸州の都市を拠点として、アントウェルペンと北海、バルト海沿岸地域とをつなぐ輸送にオランダの海運業は大いに貢献した。とはいうものの、中世以来のヨーロッパ有数の商工業地域であった南部諸州に比べ、オランダは人口、経済規模ともに小さかった。しかし、スペイン軍に占領された南低地地方からカルバン派に限らない商人や職人の大量の移民があり、北海で展開されていた海運業・商業のさらなる発展を促すとともに、ライデンなどでは毛織物業の急激な発展をもたらした。

オランダ商業は、「母なる貿易」と呼ばれたバルト海貿易と、アジア諸地域、カリブ海の植民地との貿易を柱とした。ドイツ・ハンザやイギリスとの競合に勝利したバルト海貿易においては、東から西へは穀物、木材などの東欧・北欧の産品を、西から東へは毛織物などの西欧の産品と植民地産品を運んだ。なお、これらの貿易ではアムステルダムを核とするホラント、ゼーラント諸都市が物流を担った。アムステルダムは、16世紀のアントウェルペンを受け継ぐ貿易・金融の中心都市として発展し、1650年には人口が15万人に達した。

1609年に設立されたアムステルダム銀行（Wisselbank）は、1587年に設立されたヴェネツィアのリアルト銀行の流れを引く公立振替銀行であり、手形振替業務を主要業務としていた。個人への当座貸

越および為替・割引業務は禁止されていたが、同行での口座振替が貿易決済に用いられ、その安全性と利便性の高さがオランダ商人の貿易における優位性を高めた。同行は公債の償還業務も行い、国家財政の一翼を担った。また、民間業者による為替取引も行われていた。ただし、16世紀のアントウェルペンで行われていた裏書と手形割引は禁止され、金融市場の発展という点では後退したところもある。

アムステルダム銀行も公債償還は行ったが、取引決済にその主要業務を限定されていた。このことから金融史研究においては、17世紀アムステルダムの金融システムは、18世紀ロンドンとは異なり、制度的には中世イタリア金融業の要素を多く残していたとの評価を受けている。しかしながらアムステルダムには、小規模の商工業者に対する小口金融を担う抵当銀行など、それぞれの機能に特化した金融機関が存在した。このため民間部門での資本蓄積が進み、そこからの資本流入がロンドン金融市場の成立に大きな役割を果たしたともいわれる。アムステルダムがヨーロッパの金融システムの発展において重要な地位を占めていることがわかる。

1611年に設立されたアムステルダム取引所では、東欧からの穀物、毛織物やアジアからの香辛料などの多くの商品が売買されただけでなく、政府債や後述の東インド会社の株式なども取引対象となった。さらに、商品先物取引が始められ、取引のリスクを軽減することが可能になった。それらの取引所の価格等の情報は、当時数多く発行された新聞を通してヨーロッパ各地に伝えられ、アムステルダムは「世界市場」としてそれらの諸商品の指標となる価格を示す役割を果たした。

アムステルダム取引所でその株式が売買されることになった連合東インド会社 (Vereenigde Oostindische Compagnie: VOC) は、その名が示すように、16世紀末

よりホラント・ゼーラント諸都市に設立されたインド貿易のための会社を1602年に統合したもので、その後のオランダの植民経営の最も重要な柱となった。オランダは、それまでのポルトガルに代わり、インド洋と東南アジア地域に植民地を拡大した。

オランダの植民地の中でも最も重要だったのは香料諸島（現在のインドネシア）であり、ジャワ島北部のバタヴィアに拠点が置かれた。17世紀初頭に同じく同諸島に進出していたイギリスと対立したが、1623年のアンボイナ事件によりイギリスは香料諸島から撤退し、植民地支配の比重をインドに移すことになった。

オランダ東インド会社は、香料、綿織物、中国陶器などアジアから輸入するアジア-ヨーロッパ間の貿易を行うだけでなく、アジア諸地域間の貿易にも積極的に関与し、長崎出島、マカオ、バタヴィアを結ぶ東シナ海地域における三角貿易も行われた。さらに、東インド会社はインドネシアにおけるプランテーション経営にも関与し、ヨーロッパの需要動向に合わせた出荷調整を行うことで、より安定的な利益をもたらすことを可能にした。1621年に設立された西インド会社 (WIC) は、カリブ海地域での植民地の獲得などもめざしたが、スペイン、イギリス、フランスとの競合関係の中で十分な成果を上げることができず、最終的に、アフリカとラテンアメリカを結ぶ奴隷貿易を柱とする業務に再編成された。なお、オランダ東インド会社は世界最初の株式会社といわれており、その株式は譲渡性を持ち、取引所での売買が行われた。

これらの貿易を担った商人は、コープマンと呼ばれる。彼らは貿易に必要な信用・情報・資産を有し、国家と結びつくとともに商人相互や貴族との婚姻によっても商取引上の優位性を高め、オランダ社会の上層を占めた。その一方で、この時期には流通の末端を担う店舗売り、辻売りなどの小売商も次第に増加した。このような形態の商業は利益率が低く、若い女性が売り子となるなどその社会的地

位は低いものであったが、これらの出現により商品が地域内にあまなく行き渡ることが可能となった。

「開かれた社会」

オランダはその成立当初から各国からの移民を受け入れた、いわば「開かれた社会」であった。ヨーロッパ各国の商人がオランダ国籍をとることで、オランダ商業の人的ネットワークが強化され、さまざまな職種の職人などの移民が、経済成長にともなって多様化した手工業製品需要に応えた。また、オランダは信仰の自由を認める宗教的に寛容な社会であり、ユダヤ人に対する法的社会的制限が強化された諸国から多くのユダヤ人の移住も進んだ。カルバン派が社会的に最も重要な位置を占めるとはいえ、カトリックやユダヤ教などの諸宗派もある程度の社会的まとまりをもって存在する、多宗派共存社会が形成された。さらに、オランダは反体制知識人の亡命先ともなり、ヨーロッパの知識人ネットワークの拠点となった。取引所の価格といった経済情報、世界各地の商館からの地誌情報に加え、出版という形で学術情報もさかんに発信される情報発信センターが形成された。

江戸時代の日本にとっては、長崎出島のオランダ商館は、商業活動とともにヨーロッパの知識の窓口としての役割を果たし、「蘭学」を介してヨーロッパの知識が伝えられた。

オランダの「衰退」

オランダの全盛期は短く、17世紀中頃が頂点だとされる。その後はイギリスのオリバー・クロムウェルの航海法を契機に1652年に始まった3次にわたる英蘭戦争によって、次第に経済的地位を低下させていった。このようなオランダの17世紀の繁栄と衰退は、経済史、国際関係史の重要な研究テーマであり続けた。かつての日本では、国内産業の発展に結びつかない「商業資本」国家の特徴と限界を指摘する、大塚久雄に代表されるオランダ史把握が有力であった。その一方で、1970年代以降のI. ウォーラーstein、ポール・ケネディー、C. P. キ

ンドルバーガーらの著書ではオランダの繁栄と衰退が相対化され、近代における覇権・大国の交代の一局面として位置づけられた。さらに、英蘭戦争期における両国の人的関係の深さ、ロンドン金融市場におけるオランダ資本の重要性などが指摘され、これまで想定されていた以上に「衰退」が緩やかであったことが明らかにされてきつつある。

2 イギリス

テューダー絶対王政とジェントリの成長

(1) テューダー絶対王政

11世紀のノルマン・コンクエスト以来、イギリスは、大陸諸国と比較して王権が強力であった。主としてスコットランドやウェールズに対する軍事的な目的から国王裁判権などが委譲されたチェスター、ダラム、ランカスターといったパラティニット州では、チェスター伯〔1351年以降はプリンス・オブ・ウェールズ（王太子）がもつ称号〕やダラム司教など特権領主が独自の行政組織や裁判所を保持し、ダラムとランカスターの大法官裁判所は1971年まで存続していたが、その他の大部分の地域では、聖俗の領主は王権に従属し、中央政府の組織に従っていた。たとえ最大規模の貴族であっても、所領の多くが散在していたため領域的な支配は難しかったと考えられている。

百年戦争（1337～1453年）とそれに続くばら戦争（1455～85年）を通じて、この傾向は決定的となった。フランスでの戦闘や30年にわたる内乱を通じて多くの有力貴族の家系が断絶・没落したことに加え、ボズワースの戦いでリチャード3世に勝利してテューダー朝を開いたヘンリー7世（在位 1485-1509）は、1487年の星室裁判所法によってその構成や機能を明確化した。これにより、ヘンリー7世